

事業報告書

令和7年度

(第14期事業年度)

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

地方独立行政法人三重県立総合医療センター

目 次

1.	法人の長によるメッセージ	1
2.	法人の目的及び業務内容	1
3.	法人の位置付け及び役割	1
4.	中期目標の概要	2
5.	理事長の理念並びに運営上の方針及び戦略	3
6.	中期計画及び年度計画の概要	3
7.	持続的に適正なサービスを提供するための源泉	4
8.	業務運営上の課題及びリスクの状況並びにその対応策	6
9.	業績の適正な評価に資する情報	7
10.	業務の成果及び当該業務に要した資源	8
11.	予算及び決算の概要	9
12.	財務諸表の要約	10
13.	財政状況及び運営状況の理事長による説明	12
14.	内部統制の運用状況	13
15.	法人に関する基礎的な情報	14
16.	参考情報	17

1. 法人の長によるメッセージ

当院は昭和23年8月に、旧海軍燃料廠附属病院を継承し、「三重県立医学専門学校・三重県立医科大学附属塩浜病院」を前身として開院いたしました。その後、「県立総合塩浜病院」として、北勢地域における県立病院としての役割を果たし、平成6年には、名称を「三重県立総合医療センター」に変更、現在の四日市市日永の丘陵地帯に移転いたしました。また、平成24年4月1日には、病院の運営形態を「地方独立行政法人」へと移行いたしました。

当院の大きな役割の一つは地域に必要な医療を提供し続けることであると認識しています。令和6年度に稼働を開始した最新の放射線治療機器により、従来よりも精密な治療が可能となり、治療対象となる臓器の種類も増えました。その結果、令和7年度の治療件数は、数年前の年間3,000件から4,000件と、大幅に増加しています。

また、同年度にはSNSを活用した入院案内自動化システム、患者紹介Web予約システム及び、生成AIの導入をいたしました。入院案内自動化システムでは、患者の入院に関する不安や疑問を事前に解消し、「安心して入院生活を送れた。」との評価を得ています。また、紹介患者Web予約システムは、地域の医療機関との間で迅速かつ正確な患者紹介を可能にし、紹介元医療機関からは、「効率的で使いやすい」との評価を得ています。併せて、生成AIの導入は業務効率化に貢献するだけでなく、職員の業務負担軽減にも繋がり、働き方改革の一助となっています。

今後も、地域のニーズを先取りした施設の整備や、高度医療の迅速な提供に努め、当院が目標とする「医療の価値を高める」病院運営に取り組んでまいります。併せて、医療の価値を高めるために、医療機能の最適化、費用の縮減にも努めてまいりたいと考えております。

地方独立行政法人 三重県立総合医療センター
理事長兼院長 新保 秀人

2. 法人の目的、業務内容

(1) 法人の目的

地方独立行政法人三重県立総合医療センターは、地方独立行政法人法に基づき、三重県の医療施策として求められる高度医療、特殊医療、救急医療等を提供し、並びに医療従事者の研修等の業務を行うことにより、県民の健康の確保及び県内の医療水準の向上に寄与することを目的としています。

(2) 業務内容

当法人は、地方独立行政法人三重県立総合医療センター定款第1条に規定する目的を達成するため、以下の業務を行います。

- ① 医療を提供すること。
- ② 非常時における医療救護等を行うこと。
- ③ 医療に関する地域への支援を行うこと。
- ④ 医療に関する教育及び研修を行うこと。
- ⑤ 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- ⑥ 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

3. 法人の位置付け及び役割

当法人は、三重県の医療施策として求められる高度医療、救急医療等の提供、医療従事者の研修、県民の健康の確保及び県内の医療水準の向上に寄与することを目的としています。

北勢保健医療圏の中核的な病院として、がん医療をはじめとする高度医療や周産期医療について、医療提供体制を充実させるとともに、各種診療科の新設や最新医療機器の導入などに積極的に取り組み、多様化、高度化の著しい県民のニーズに的確に対応することで付加価値の高い医療サービスを提供しています。

このため、救命救急センター、地域周産期母子医療センター、基幹災害拠点病院、第二種感染症指定医療機関、地域医療支援病院などの機能を有し、本県の政策医療の拠点として重要な役割を担っています。

4. 中期目標の概要

第1 中期目標の期間

令和4年4月1日から令和9年3月31日までの5年間

第2 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

良質な医療を提供できるよう体制の充実を図り、高い評価を受けられる病院をめざす。
非常時には、県民に対するセーフティネットの役割をはたし、医療救護等の協力を行う。
地域の医療機関からも信頼される病院となる。
教育及び研修の充実等に取り組み、医療従事者にとって魅力ある病院となるよう努める。
県内の医療水準の向上を図るため、医療従事者の資質向上のための取組を行う。
提供する医療の質の向上や県内の医療水準の向上、新たな医療技術への貢献のため、調査及び研究に取り組む。

第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項

医療環境の変化に柔軟かつ迅速に対応できるよう、必要に応じて運営体制の見直しを図る。
医療環境の変化に応じて、病床規模の適正化を図るなど、効果的・効率的な業務運営を行う。
地域の医療機関等との情報連携の強化や医療の質の向上などを図る。
全ての職員が病院の基本理念を共有し、継続して業務改善に取り組む組織文化を醸成する。
働き方改革に応じて、職員が働きやすく、働きがいのある病院となるよう勤務環境の改善を行い、職員満足度の向上を図る。
組織力の向上に向けて、職員一人ひとりが、その意欲と能力を最大限発揮できる環境づくりを行う。
事務部門の専門性の向上及び効率化を図る。
収入の確保を図るとともに、薬品や診療材料の在庫管理の徹底などにより、費用の節減に取り組む。
県民の医療に関する意識の向上を図るとともに、運営の透明性を確保するため、法人の取組や運営状況などを積極的に情報発信する。

第4 財務内容の改善に関する事項

経営の安定化に努め、経常収支の均衡を図る。
政策医療の提供に必要な経費については、地方独立行政法人法に基づき、引き続き県が負担する。

第5 その他業務運営に関する重要事項

県等が進める保健医療行政の取組に対し、積極的に協力する。
費用対効果、地域の医療需要を十分に考慮し、医療機器や施設の整備を、計画的に実施するよう努める。
修繕について、既存の医療機器や施設の長期的な有効活用に加え、大規模災害や公衆衛生上重大な危機が発生した際にも、医療サービス提供を継続できるよう施設管理に努める。
県民に信頼され、県内の他の医療機関の模範となるよう、法令や社会規範を遵守すること。
コンプライアンス遵守のための院内教育や研修等を積極的に行い、関係学会が示すガイドラインや診療報酬制度等を正しく理解することにより、医療倫理を堅持すること。

5. 理事長の理念や運営上の方針・戦略等

基本理念

- 1 救命救急、高度医療等を提供することにより県の医療水準の向上に貢献します
- 2 安全・安心で互いにささえあう社会の実現に向けて医療面から貢献します

基本方針

- 1 患者の皆様の権利を尊重し、信頼と満足の得られるチーム医療を提供します
- 2 県の基幹病院として、医療の安全と質を高め、次代を担う優れた医療人材の育成に貢献します
- 3 県内の医療機関等との連携を強化し、地域医療の充実に努めます
- 4 職場環境を改善し、職員のモチベーションの向上に努めます
- 5 責任と権限を明確にした自律的・自主的な経営を行います

6. 中期計画及び年度計画の概要

(1)第三期中期計画について

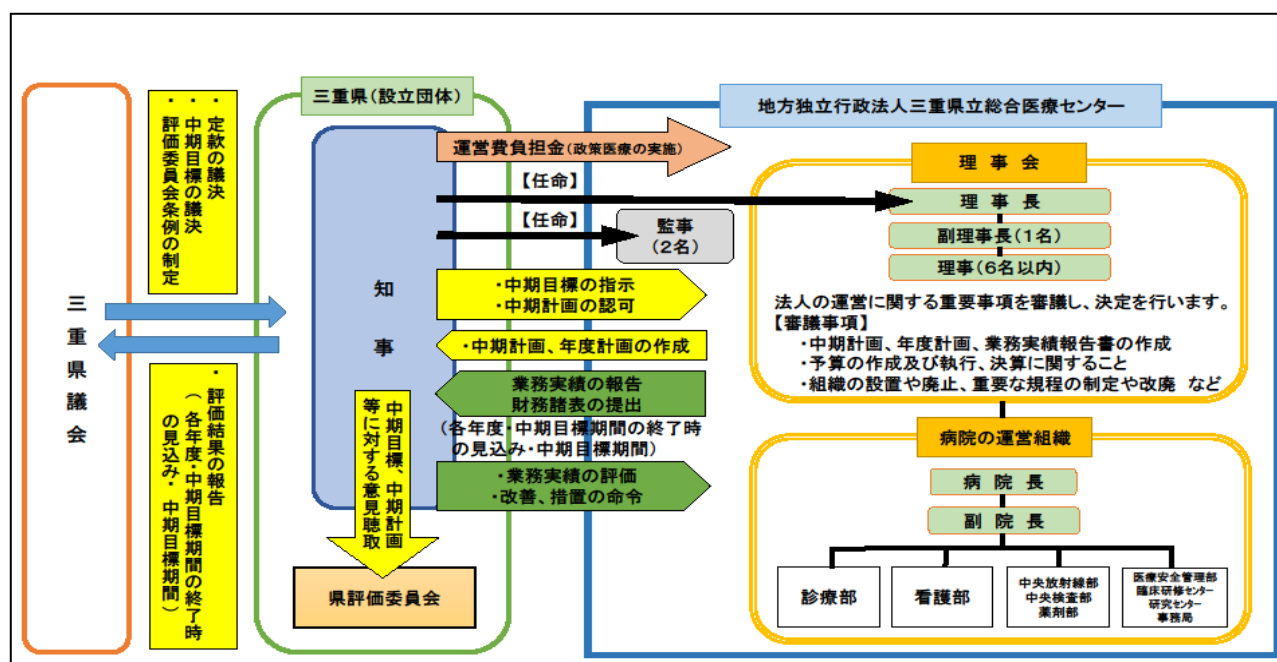
三重県から求められている第三期中期目標を実現するため、令和4年4月1日から令和9年3月31日までの5年間第三期中期計画に取り組み、着実に計画を実施する。
詳細は別紙のとおり。

(2)令和8年度年度計画について

上記(1)第三期中期計画の達成に向け、年度ごとに計画を策定し、実行している。
詳細は別紙のとおり。

7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

(1) ガバナンスの状況



(2) 役職員等の状況

役員の氏名、役職及び任期

職名	氏名	任期
理事長	新保 秀人	令和6年4月1日から令和10年3月31日
副理事長	白木 克哉	令和6年4月1日から令和10年3月31日
理事	古橋 一壽	令和6年4月1日から令和8年3月31日
理事	江川 伸子	令和6年4月1日から令和8年3月31日
理事	小倉 康彦	令和6年4月1日から令和8年3月31日
理事	川島 いづみ	令和6年4月1日から令和8年3月31日
理事	荻須 理	令和6年4月1日から令和8年3月31日
理事	中尾 浩一	令和6年4月1日から令和7年6月30日
理事	川本 八兄	令和7年7月1日から令和8年3月31日
監事	内山 隆夫	令和6年7月25日から 令和9年度の財務諸表承認日
監事	楠井 嘉行	令和6年7月25日から 令和9年度の財務諸表承認日

(3) 常勤職員の数及び前事業年度末からの増減数並びに法人への出向者数

常勤職員は令和7年4月1日において778人（前事業年度末比22人増加、2.9%増）となっています。このうち、県からの出向者は11人です。

(4)重要な施設等の整備等の状況(主なもの)

① 当事業年度中に整備が完了した主要施設等

非常用発電装置	664,180 千円
ナースコール設備 (4 東, 3 東, 2 西, 救命病棟)	71,885 千円
空調設備 (手術室 3 等)	71,500 千円
空調設備 (外来南エリア等)	34,782 千円
1 階外来トイレリニューアル	29,920 千円
エレベーター No. 7 (ヘリポート用)	14,995 千円
眼科関連機器	137,796 千円
ガンマカメラ	64,900 千円
ナビゲーションシステム	39,490 千円
心臓血管外科関連機器	36,661 千円
超音波診断装置	32,450 千円
セントラルモニター	28,600 千円
カテーテル検査レポートシステム	17,270 千円
電動手術機器一式	14,960 千円
採血管準備システム	14,740 千円
医療用コンプレッサ設備	11,550 千円

② 当事業年度において整備中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(5)純資産の額及び出資者ごとの出資額

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
県出資金	1,099,272,714	—	—	1,099,272,714
資本剰余金	2,705,929,000	—	—	2,705,929,000
利益剰余金	2,357,863,897	—	1,642,799,502	715,064,395

(6)財務の状況

① 財源の内訳(補助金、運営費負担金、借入金等)

(単位：百万円)

区分	金額	構成比率 (%)
収入		
業務収入	11,031	83.6%
運営費負担金	1,668	12.6%
その他収入	502	3.8%
合計	13,201	100.0%

② 自己収入に関する説明

当法人では、医療サービスを提供することにより11,171百万円の自己収入を得ています。この自己収入は診療報酬等の診療業務収益11,031百万円、その他140百万円となっています。

(7)社会及び環境への配慮等の状況

当院は、社会及び環境への配慮として「三重県立総合医療センター省エネルギー推進部会」を設置し、温室ガス抑制に取り組んでいます。

8. 業務運営上の課題及びリスクの状況並びにその対応策

(1) リスク管理の状況

地方独立行政法人法に基づき、当法人の業務方法書に業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項が記載され、以下の必要な規程等の整備を実施いたしました。

- (1) 役職員の倫理等に関する事項
- (2) 役員会の設置等に関する事項
- (3) 中期計画等の策定及び評価に関する事項
- (4) 内部統制の推進に関する事項
- (5) リスク評価と対応に関する事項
- (6) 情報伝達及び情報システムに関する事項
- (7) 情報セキュリティの確保及び個人情報保護に関する事項
- (8) 監事及び監事監査に関する事項
- (9) 内部監査に関する事項
- (10) 内部通報・外部通報に関する事項
- (11) 入札・契約に関する事項
- (12) 情報の適切な管理及び公開に関する事項
- (13) 職員の人事・懲戒に関する事項

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

① リスクの識別

業務の実施におけるコンプライアンスを徹底するため、令和3年度から開始したリスクコントロールマトリックス（RCM）シートを各部署で作成し、リスクの把握を実施しました。

② リスクの評価

業務の実施におけるコンプライアンスを徹底するため、令和3年度から開始したリスクコントロールマトリックス（RCM）シートを各部署で作成しました。

③ リスクのモニタリング

リスクコントロールマトリックス（RCM）シートを活用したモニタリング及び内部監査を継続実施しました。

④ リスクのコントロール及び削減

各部署でリスクコントロールマトリックス（RCM）シートを活用したモニタリングの結果、不十分と見られた業務について確認・見直しを実施しました。

9. 業績の適正な評価に資する情報

(1) 地域で必要とされている医療の提供

当院は、三重県北勢地域を診療圏としており、当該地域の医療を支える基幹病院として、高度医療の充実を図るとともに、重篤救急患者の救命医療を担当し、多様化・高度化の著しい患者ニーズに的確に対応する役割を担っています。

令和7年度は、入院前支援において、入院までの準備や手続き、入院中の生活に関する情報をLINEの通知や動画機能で案内するサービスを導入し、効率化と適時適切な情報提供体制の整備に努めました。

また、救命救急センター、地域周産期母子医療センター、基幹災害拠点病院、第二種感染症指定医療機関、地域医療支援病院などの機能を有し、設立団体である三重県の政策医療の拠点として重要な役割を果たしています。

(2) 質の高い人材の育成・確保

【医師】

研修医の受入環境の整備や研修内容の充実を図るとともに、多くの医学実習生の受入を行ってきました。

また、病院説明会等の行事にも参加し、当院の指導体制をアピールしてきました。

三重大学の連携大学院として、病態制御医学講座病態解析内科学分野を担当し、平成23年度から継続して大学院生の受入を行っており、令和7年度も継続して2名の大学院生を受け入れ、活発な研究活動を行いました。

実習受入体制の充実を図るため、指導者の養成に努めており、令和7年度は1名の医師をプログラム責任者、5名の医師を臨床研修指導医として養成してきました。

【看護師】

対面で就職説明会を開催し、69名に参加いただきました。

インターンシップを5回開催し61名に参加いただきました。

看護師実習指導者の養成にも注力しており、同養成研修に3名が参加し、研修を修了しました。

10. 業務の成果及び当該業務に要した資源

自己評価

(千円)

項目	自己評価 評点	行政コスト
がん	Ⅲ	13,624,440
脳卒中・急性心筋梗塞 等	Ⅲ	
各診療科の高度化及び医療水準の向上	Ⅳ	
救急医療	Ⅳ	
小児・周産期医療	Ⅳ	
感染症医療	Ⅳ	
医療安全対策の徹底	Ⅳ	
診療科目の充実	Ⅳ	
クリニカルパスの推進	Ⅳ	
インフォームドコンセントの徹底	Ⅲ	
患者満足度の向上	Ⅳ	
待ち時間の短縮	Ⅲ	
患者のプライバシーの確保	Ⅲ	
相談体制の充実	Ⅳ	
接遇意識の向上	Ⅳ	
大規模災害発生時の対応	Ⅲ	
公衆衛生上の重大な危機が発生した場合の対応	Ⅳ	
地域の医療機関等との連携強化	Ⅳ	
医療機関への医師派遣	Ⅳ	
医師の確保・育成	Ⅳ	
看護師の確保・育成	Ⅳ	
医療技術職員の専門性の向上	Ⅳ	
資格の取得への支援	Ⅲ	
医療従事者の育成への貢献	Ⅳ	
医療に関する調査及び研究	Ⅳ	
適切な運営体制の構築	Ⅳ	
効果的・効率的な業務運営の実現	Ⅳ	
業務改善に継続して取り組む組織文化の醸成	Ⅳ	
勤務環境の向上	Ⅳ	
人材の確保、育成を支える仕組みの整備	Ⅲ	
事務部門の専門性の向上と効率化	Ⅳ	
収入の確保	Ⅲ	
費用の節減	Ⅳ	
積極的な情報発信	Ⅳ	
1 予算、2 収支計画、3 資金計画	Ⅱ	
保健医療行政への協力	Ⅳ	
医療機器・施設の整備・修繕	Ⅲ	
コンプライアンス（法令・社会規範の遵守）の徹底	Ⅲ	
施設及び設備に関する計画	Ⅳ	
法人共通		1,252,183
合計		14,876,623

【評価基準】

区分	評価の基準の説明
V	年度計画を著しく上回って実施している
Ⅳ	年度計画を上回って実施している
Ⅲ	年度計画を概ね計画どおり実施している
Ⅱ	年度計画を十分に実施できていない
I	年度計画を大幅に下回っている、又は実施していない

11. 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区 分	令和6年度		令和7年度	
	予算	決算	予算	決算
収 入				
長期借入金等	846	693	1,268	1,135
業務収入	13,119	12,491	13,788	13,006
その他収入	116	140	121	156
計	14,081	13,324	15,177	14,297
支 出				
業務経費	12,402	13,007	13,005	13,420
診療業務経費	11,882	12,427	12,390	12,801
その他の経費	579	580	615	619
施設整備費	851	701	1,307	1,199
借入金償還	480	480	636	636
支払利息	19	21	25	31
その他支出	0	0	0	0
計	13,752	14,209	14,973	15,286

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

12. 財務諸表の要約

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
固定資産	9,522	固定負債	7,714
有形固定資産	7,999	長期借入金	3,413
無形固定資産	120	移行前地方債償還債務	36
投資その他の資産	1,403	引当金	4,135
		その他	130
流動資産	5,285	流動負債	2,573
現金及び預金	2,030	預り補助金等	11
有価証券	1,000	1年以内返済予定長期借入金	711
医業未収金	2,034	1年以内返済予定移行前地方債償還債務	6
その他未収金	33	未払金	1,268
棚卸資産	186	未払費用等	66
その他	2	預り金	92
		引当金	418
		その他	1
		負債合計	10,287
		純 資 産 の 部	金 額
		資本金	1,099
		資本剰余金	2,706
		利益剰余金	715
		純資産合計	4,520
資産合計	14,807	負債純資産合計	14,807

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益 (A)	13,201
診療業務収益	11,031
運営費負担金収益	1,668
その他経常収益	502
臨時収益 (C)	49
経常費用 (B)	14,877
診療業務費	13,624
一般管理費	622
その他経常経費	631
臨時費用 (D)	16
当期経常損失 (E) (A-B)	▲ 1,676
当期経常損失 (E+C-D)	▲ 1,643

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(3) 純資産変動計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高	1,099,272,714	2,705,929,000	2,357,863,897	6,163,065,611
当期変動額	—	—	▲ 1,642,799,502	▲ 1,642,799,502
その他行政コスト	—	—	—	—
当期純損失	—	—	▲ 1,642,799,502	▲ 1,642,799,502
当期末残高	1,099,272,714	2,705,929,000	715,064,395	4,520,266,109

(4) キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	▲ 1,610
診療業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,117
運営費負担金収入	1,351
その他の業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 830
利息の受払額	▲ 14
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	▲ 219
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	490
IV 資金増加額 (又は△減少額) (D=A+B+C)	▲ 1,339
V 資金期首残高 (E)	2,369
VI 資金期末残高 (F=D+E)	1,030

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(5) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 損益計算書上の費用	14,877
医業費用	13,624
一般管理費	622
営業外費用	631
II 行政コスト	14,877

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

13. 財政状況及び運営状況の理事長による説明

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 資産、負債、経常収益、経常費用、当期総損益、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの状況

(資産)

令和7年度末現在の資産合計は14,807百万円となり、対前年度比1,633百万円減（9.9%減）となりました。これは、流動資産が対前年度比1,747百万円減（24.8%減）となったことが主な要因です。

(負債)

令和7年度末現在の負債合計は10,287百万円となり、対前年度比11百万円増（0.1%増）となりました。これは、流動負債が対前年度比207百万円増（8.7%増）となったことが主な要因です。

(経常収益)

令和7年度の経常収益は13,201百万円となり、対前年度比530百万円増（4.2%増）となりました。これは、その他収益が対前年度比270百万円増（116.4%増）となったことが主な要因です。

(経常費用)

令和7年度の経常費用は14,877百万円となり、対前年度比537百万円増（3.7%増）となりました。これは、診療業務費が対前年度比476百万円増（3.6%増）となったことが主な要因です。

(当期総損益)

経常損失は1,676百万円となり、対前年度比7百万円減（0.4%減）、当期総損失は1,643百万円となり、対前年度比475百万円減（22.4%減）となりました。

(純資産変動計算書)

当期純損失1,643百万円を計上した結果、令和7年度の純資産は4,520百万円となりました。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和7年度の業務活動によるキャッシュ・フローは▲1,610百万円となり、対前年度比861百万円減（115.0%減）となりました。これは、人件費支出が増加したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和7年度の投資活動によるキャッシュ・フローは▲219百万円となり、対前年度比961百万円増（81.4%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が979百万円となったこと（前年度は1,435百万円）が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和7年度の財務活動によるキャッシュ・フローは490百万円となり、対前年度比286百万円増（140.2%増）となりました。これは、長期借入金による収入が増加したことが主な要因です。

主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	令和6年度	令和7年度
経常収益	12,671	13,201
経常費用	14,340	14,877
当期経常利益 [又は (▲) 損失]	▲ 1,669	▲ 1,676
当期純利益 [又は (▲) 損失]	▲ 2,118	▲ 1,643
資産	16,440	14,807
負債	10,277	10,286
利益剰余金 [又は (▲) 繰越欠損金]	2,358	715
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 749	▲ 1,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,180	▲ 219
財務活動によるキャッシュ・フロー	204	490
資金期末残高	2,369	1,030

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

② セグメント事業損益・総資産の経年比較・分析
(区分経理によるセグメント情報)

事業損益の経年比較

(単位：百万円)

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
診療業務事業	▲ 2,157	▲ 2,593
一般管理部門	▲ 594	▲ 622
合 計	▲ 2,751	▲ 3,215

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

総資産の経年比較

(単位：百万円)

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
診療業務事業	15,618	14,067
一般管理部門	822	740
合 計	16,440	14,807

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

③ 行政コスト計算書の経年比較・分析

令和 7 年度の行政コストは14,877百万円となっています。

行政コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
損益計算書上の費用	14,340	14,877
医業費用	13,148	13,624
一般管理費	594	622
営業外費用	598	631
行政コスト	14,340	14,877

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

14. 内部統制の運用状況

リスクコントロールマトリックス (R C M) シートを活用したモニタリング及び内部監査を継続実施しております。

また、2月に内部統制推進委員会を開催し、リスクの共有及び内部監査の報告を実施しました。

15. 法人に関する基礎的な情報

(1) 設立年月日

平成24年4月1日

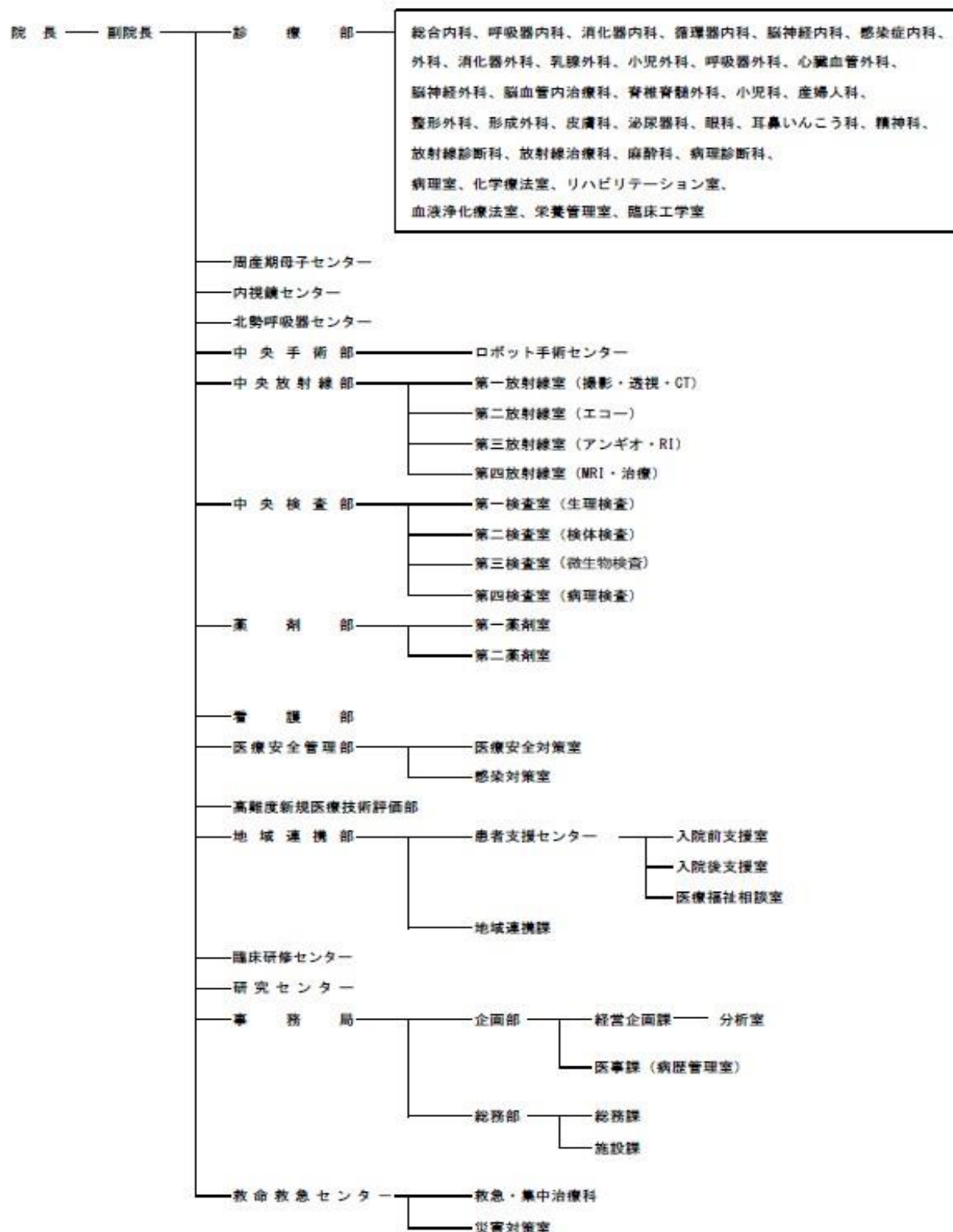
(2) 設立にかかる根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

(3) 設立団体

三重県

(4) 組織図(令和8年3月31日現在)



(5)所在地

三重県四日市市大字日永 5 4 5 0 番地 1 3 2

(6)主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産	15,317	16,940	18,491	16,440	14,807
負債	9,332	8,553	10,209	10,277	10,287
純資産	5,985	8,387	8,282	6,163	4,520
行政コスト	12,887	13,239	13,342	14,340	14,877
経常費用	12,887	13,239	13,342	14,340	14,877
経常収益	14,541	15,466	13,220	12,671	13,201
当期純利益	1,654	2,402	▲ 105	▲ 2,119	▲ 1,643

(7)翌事業年度に係る予算、収支計画、及び資金計画

① 予算

(単位：百万円)

区 別	金 額
収入	15,571
営業収益	14,378
医業収益	12,299
運営費負担金収益	2,044
その他営業収益	35
営業外収益	127
運営費負担金収益	21
その他営業外収益	106
臨時利益	0
資本収入	1,067
長期借入金	1,067
運営費負担金収入	0
その他資本収入	0
支出	15,568
営業費用	13,660
医業費用	12,987
給与費	6,944
材料費	3,502
経費	2,488
その他医業費用	53
一般管理費	673
営業外費用	223
臨時損失	1
資本支出	1,684
建設改良費	1,068
地方債償還金	617
その他資本支出	0

② 収支計画 (単位：百万円)

区 別	金 額
収入の部	14,566
営業収益	14,439
医業収益	12,299
運営費負担金収益	2,044
その他営業収益	96
営業外収益	127
運営費負担金収益	21
その他営業外収益	106
臨時利益	0
支出の部	15,217
営業費用	14,910
医業費用	14,214
給与費	7,283
材料費	3,502
経費	2,495
減価償却費	874
その他医業費用	60
一般管理費	696
営業外費用	307
臨時損失	1
純利益	▲652

③ 資金計画 (単位：百万円)

区 別	金 額
資金収入	15,571
業務活動による収入	14,504
診療活動による収入	12,299
運営費負担金による収入	2,065
その他業務活動による収入	140
投資活動による収入	0
運営費負担金による収入	0
その他投資活動による収入	0
財務活動による収入	1,067
長期借入れによる収入	1,067
その他財務活動による収入	0
資金支出	15,567
業務活動による支出	13,883
給与費支出	6,944
材料費支出	3,502
その他業務活動による支出	3,437
投資活動による支出	1,068
有形固定資産の取得による支出	1,068
その他投資活動による支出	0
財務活動による支出	617
移行前地方債償還債務の償還による支出	6
長期借入金の返済による支出	611
その他財務活動による支出	0
次期中期目標期間への繰越金	4

16. 参考情報

財務諸表の科目の説明(主なもの)

(1) 貸借対照表

固定資産

有形固定資産：土地、建物、医療用器械備品など
無形固定資産：ソフトウェア、電話加入権など
投資その他資産：投資有価証券、長期前払費用など

流動資産

現金及び預金：現金、預金
医業未収金：医業収益に対する未収金
棚卸資産：医薬品、診療材料、貯蔵品

固定負債

長期借入金：最終の返済期限が1年を超えて到来する銀行借入金
移行前地方債償還債務：最終の返済期限が1年を超えて到来する財政融資資金など
引当金
（退職給付引当金）：将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金
（診療報酬自主返還引当金）：診療報酬の自主返還にかかる引当金

流動負債

一年以内返済予定長期借入金：1年以内に返済期限が到来する銀行借入金
移行前地方債償還債務：1年以内に返済期限が到来する財政融資資金など
未払金：未払債務
未払費用等：支払時期が到来していない未払債務
預り金：一時的に預った金銭
引当金
（賞与引当金）：支給対象期間に基づき定期的に支給する職員賞与に備えて設定される引当金

純資産

資本金：県による出資金
資本剰余金：資本助成として県から受入れた運営費負担金などの累計額
利益剰余金：業務に関連して発生した剰余金

(2) 損益計算書

診療業務収益：医業（入院診療、外来診療、医療相談等）にかかる収益など
運営費負担金収益：医業及び借入金償還などにかかる県負担金
その他経常収益：補助金、営業外雑収益など
臨時利益：臨時的・例外的な要因で一時的に発生する利益
診療業務費：医業（入院診療、外来診療、医療相談等）に要する給与費、材料費、委託費、設備関係費（減価償却費を含む）など
一般管理費：一般管理部門にかかる給与費、経費（減価償却費を含む）など
その他経常費用：長期借入金、移行前地方債償還債務にかかる支払利息、看護師修学資金貸与費など
医業未収金：医業収益に対する未収金
棚卸資産：医薬品、診療材料
臨時費用：臨時的・例外的な要因で一時的に発生する費用

(3) 純資産変動計算書

当期末残高：

貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

(4) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

通常の業務の実施にかかる資金の状態を表す

診療業務活動によるキャッシュ・フロー：

医業にかかる収入、医業を行うための人件費、医薬品等の材料費購入による支出など

運営費負担金収入：

医業にかかる県負担金

その他の業務活動によるキャッシュ・フロー：

その他の業務活動による収入、一般管理部門の人件費支出など

投資活動によるキャッシュ・フロー：

有価証券の購入による支出、借入金償還にかかる県負担金、固定資産の取得による支出など

財務活動によるキャッシュ・フロー：

長期借入金の借入による収入及び返済による支出、移行前地方債償還債務の償還による支出

(5) 行政コスト計算書

損益計算書上の費用：

損益計算書における経常費用、臨時損失

行政コスト：

行政サービスを提供するために使用したフルコスト